

「タイ経済・2024年の振り返りと2025年の見通し」

今回は2024年のタイ経済の振り返りと2025年の見通しをレポートします。

1. 2024年のタイ経済の振り返り

タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)の発表によりますと、2024年第三四半期のGDPは前年比で+3.0%となっており、前期比で+1.2%となりました。内容としては主に公需や外需に押し上げられ、第二四半期から加速しています。

公需は建設をはじめとした現政権の予算執行に伴う公共投資が主な項目となっており、外需は輸出が伸び悩んだものの、訪タイ観光客の消費であるサービス輸出が堅調に伸び、後半は輸出も持ち直しました。

第四四半期実績の公表は2025年2月となりますが、政府の最新の見通しである2024年の+2.6%成長を達成するためには、前年比で+3.6%（前期比+0.4%）の成長が必要となります。

しかし、訪タイ旅行者数が回復する中で観光シーズンに入ったことや、9月末に実施されたバーツ給付政策第一段階の効果が表れてくることも踏まえれば、達成は難しくないは見込まれています。また『家計債務問題』などの課題を抱える中では、健闘したと言えます。

この『家計債務問題』とはタイにおける家計債務の国内総生産(GDP)比率が2021年以降で90%以上と非常に高くなっており、近隣のマレーシアの66.5%、シンガポールの48.4%と比較しても極端に高く、2023年末時点でも世界で3番目に高い国(1位は韓国、2位は香港)という状況でした。元々消費者が融資を含む金融サービスへアクセスしやすいという文化の中で、コロナ禍以降の低金利政策でローンが借りやすい状況でしたが、近年遂に不良債権の拡大が表面に出てくることとなりました。そして今年に入って家計債務を削減すべく、タイ中銀による「責任ある融資」規制を導入し、融資基準を厳格化しました。

それに伴い2024年に入ってから家計債務の伸びは鈍化しましたが、結果としてローンが非常に借りにくくなり、資産になるような動産や不動産の販売に影響を及ぼし、大きな話題となっています。

また結果として、近年タイで注目されている「中流層の消費拡大」が成長だけでなく債務によっても支えられているという側面を直視させられることとなりました。

日系企業にとって最重要業種である自動車業界にフォーカスしますと、かなりの苦戦を強いられました。上記のように金融機関による融資基準の厳格化により、ローン申請の否決率が上昇し、新車販売が伸び悩みました。

生産台数においてもタイ工業連盟(F T I)が1月28日に発表した2024年の自動車生産台数は、前年比19.9%減の146万8,997台と大きく落ち込んでいます。前年割れは2年連続で、特に国内向けの商用車生産が5割減と沈んだことが影響しました。150万台に届かなかったのは、143

万台だった2020年以來となります。さらに、FTIの同発表内では2024年1～12月のバッテリー式電気自動車（BEV）の新規登録台数は前年比8%減の7万1,538台となっています。結果として自動車業界全体とEVの双方の成長鈍化がみられる形となってしまいました。

ただそのような中でも中国系メーカーは続々とタイ市場に参入し、値下げ競争を激化、生産拠点の設立が活発化しています。一方日系はスバルが2024年末、スズキが2025年末でタイでの生産から撤退を発表しました。他ホンダも中部アユタヤの工場を完成車生産から部品のみ生産に切り替えるなど、日系製造業には転換を迫られる厳しい年となりました。

2. 2025年のタイ経済の展望

2025年のタイの経済成長率について、国際機関や政府等の予測をまとめると下記の通りです。「+3.0%」かそれをやや下回る数値となっており、大きな差は見られません。2023年末の下記機関の2024年の予想もおおむね「+3.0%あるいはやや下回る」でしたので、良くも悪くも昨年と変わらないと予測されているようです。

世界銀行（10月発表）	+3.0%
IMF（10月）	+3.0%
タイ中央銀行（10月）+	+2.9%
NESDC（11月）	+2.8%

また、2025年の経済動向に影響を与えるトピックについては下記2点が注目されています。

① トランプ政権での政策における対中国関税引き上げ

就任前の宣言通り対中国の関税が引き上げられれば影響が大きく、中国製品が米国から締め出される代わりにASEANが「漁夫の利」を得ると考えられます。しかし、タイだけの視点で見た場合は、主な品目別輸出額の推移をみると、次期トランプ大統領の政策によりマイナスの影響が見込まれる自動車や電子・電機機器は近年増加をしてきた一方、大きなプラスの影響が見込まれる繊維・衣料関係は低迷しており、恩恵を多くは得られないと考えられます。このため、タイとしてはトータルでマイナスの影響が懸念されます。

② 対中国との関係

中国自体との貿易関係についても影響が見込まれます。近年米中貿易摩擦及び中国経済の低迷を背景に、国内で過剰在庫を抱える中国から低価格の製品がタイを始めASEAN諸国へと流れてきています。さらに景気の足踏み状態が続いている中国の需要の弱さに加えて、元々タイから輸入していた化学製品等について、価格競争力に勝るベトナム等からの輸入にシフトしているといった背景もあり、タイから中国への輸出は伸び悩むと見込まれます。実際、現在でもタイの対中国貿易収支赤字は、ここ3年で2倍にまで膨れ上がっています。

自動車業界においても、金融機関の融資審査が緩和することで多少は影響があるかもしれませんが、基本的に生産が顕著に回復する材料には乏しく、中国勢の生産目標達成のために価格引き下げが続くと見込まれる事から、日系にとってはまた正念場となる年が続きそうです。

ただ、あえて俯瞰してみるとこういった短期的な危機はタイでは日常茶飯事という面もあり、政府支出や海外からの投資等に支えられ、引き続き同程度の成長が見込まれるというのがメインシナリオとも考えられます。